

# **2026年3月期 第2四半期 決算説明資料**

**ジオマテック株式会社**  
create coating solutions

**2025年 11月7日**

# 第2四半期 業績

単位：百万円	2025.9	2024.9	前年同期比	
	(2Q-FY26)	(2Q-FY25)	増減	増減率
売上高	2,634	2,377	257	10.8%
営業利益	269	91	178	195.5%
(営業利益率)	10.2%	3.8%	-	-
経常利益	301	104	197	189.7%
中間純利益	288	112	176	157.2%
1株当たり 中間純利益(円)	36.44	14.17	22.27	157.2%
加工高	2,190	2,062	128	6.2%

※加工高とは、売上高から基板材料費と外注加工費を差し引いた、成膜分の売上（付加価値収入）のことです。  
尚、加工高は、当社の管理数値として使用しているもので会計数字とは必ずしも一致しません。

- ◆ ディスプレイ向け薄膜製品は、車載向けやV R機器向け液晶ディスプレイパネル用帯電防止膜の受注が引き続き堅調に推移、一方でカバーパネル用反射防止・防汚膜は厳しい状況で推移
- ◆ 半導体・電子部品向け薄膜製品は、テストウェハー及び次世代エネルギー向け受注が堅調に推移、加えて監視カメラ、産業用プリンターヘッド向け受注が増加

# 財務概要

単位：百万円	2025.9	2025.3	増減
<b>流動資産</b>	<b>11,167</b>	<b>10,744</b>	<b>423</b>
現金・預金	3,360	3,029	331
受取手形・売掛金	4,900	4,551	349
電子記録債権	553	613	▲ 60
棚卸資産	2,278	2,466	▲ 188
その他	74	83	▲ 9
<b>固定資産</b>	<b>5,835</b>	<b>5,614</b>	<b>221</b>
有形固定資産	2,259	1,968	291
無形固定資産	158	155	3
投資その他	3,417	3,489	▲ 72
<b>合計</b>	<b>17,002</b>	<b>16,358</b>	<b>644</b>

単位：百万円	2025.9	2025.3	増減
<b>負債</b>	<b>7,489</b>	<b>7,253</b>	<b>236</b>
支払手形・買掛金	4,382	4,252	130
借入金等	1,881	2,030	▲ 149
その他	1,226	971	255
<b>純資産</b>	<b>9,512</b>	<b>9,104</b>	<b>408</b>
株主資本	8,945	8,657	288
評価・換算差額等	567	447	120
<b>合計</b>	<b>17,002</b>	<b>16,358</b>	<b>644</b>
<b>自己資本比率</b>	<b>55.9%</b>	<b>55.7%</b>	<b>0.2pt</b>
<b>1株あたり純資産(円)</b>	<b>1,202.60</b>	<b>1,150.97</b>	<b>51.63</b>

◆ 資産合計 644百万円増加

主な増加要因：現金及び預金（331百万円）、受取手形及び売掛金（349百万円）、有形固定資産（291百万円）  
主な減少要因：棚卸資産（188百万円）

◆ 負債合計 236百万円増加

主な増加要因：支払手形及び買掛金（130百万円）  
主な減少要因：借入金等（149百万円）

◆ 純資産合計 408百万円増加

主な増加要因：利益剰余金（288百万円）、その他有価証券評価差額金（120百万円）  
主な減少要因：－

# キャッシュフロー概要

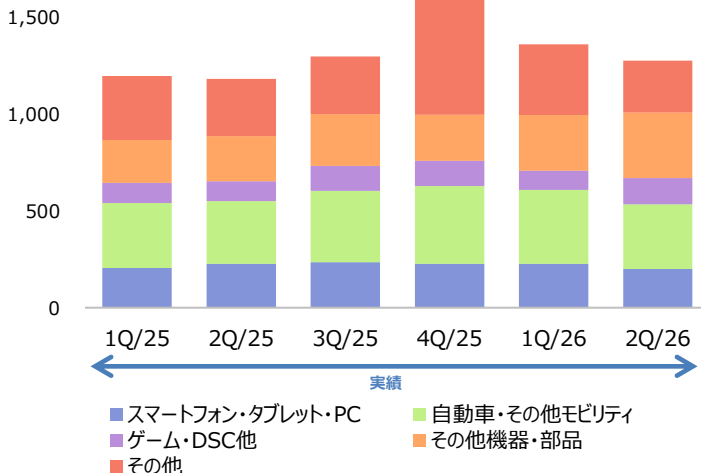
単位：百万円	2025.9	2024.9	前年同期比
<b>営業活動によるCF</b>	<b>559</b>	<b>459</b>	<b>100</b>
税引前中間純利益	301	117	184
減価償却費	85	67	18
その他	172	274	▲ 102
<b>投資活動によるCF</b>	<b>▲ 79</b>	<b>▲ 264</b>	<b>185</b>
固定資産の取得	▲ 289	▲ 350	61
補助金の受取額	207	0	207
その他	1	85	▲ 84
<b>財務活動によるCF</b>	<b>▲ 149</b>	<b>139</b>	<b>▲ 288</b>
借入金の借入・返済	▲ 148	140	▲ 288
その他	▲ 0	▲ 0	0
<b>現金等の増減額</b>	<b>331</b>	<b>327</b>	<b>4</b>
<b>現金等の中間期末残高</b>	<b>3,360</b>	<b>4,019</b>	<b>▲ 659</b>
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>480</b>	<b>195</b>	<b>285</b>
<b>NET CASH</b>	<b>1,479</b>	<b>1,717</b>	<b>▲ 238</b>

- ◆ **営業活動によるキャッシュ・フロー**  
営業活動の結果、増加した資金は559百万円（前年同期は459百万円）  
主な要因：税引前中間純利益184百万円増加
- ◆ **投資活動によるキャッシュ・フロー**  
投資活動の結果、使用した資金は79百万円（前年同期は264百万円）  
主な要因：有形固定資産の取得による支出273百万円、補助金の受取による収入207百万円
- ◆ **財務活動によるキャッシュ・フロー**  
財務活動の結果、使用した資金は149百万円（前年同期は▲139百万円）  
主な要因：長期借入金の調達による収入250百万円、長期借入金の返済による支出398百万円

# 四半期売上実績

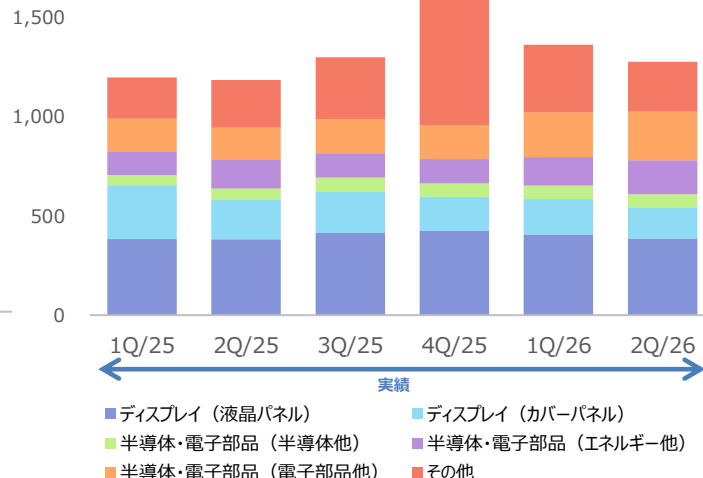
百万円

## 最終製品別売上高推移



百万円

## 品目別売上高推移



### ◆ディスプレイ（液晶パネル）

車載向けやV R 機器向け液晶ディスプレイパネル用帯電防止膜の受注が引き続き堅調に推移

### ◆半導体・電子部品

テストウェハーおよび次世代エネルギー向け受注が堅調に推移  
監視カメラ向けや産業用プリンターヘッド向け受注が増加

### ◆ディスプレイ（カバーパネル）

前期に受注があった製品が企画台数に達したことや、中国国内向け製品についても対応車種の販売低迷の影響を受けたことから受注は大幅に減少

### ◆その他

g.moth®やg.slip®などのナノ構造体製品の受注が引き続き堅調に推移  
テスト基板などの受注が増加したことに加え、成膜加工関連部材の販売も大幅に増加

# 2026年3月期 業績見通し

単位：百万円

	2026.3					2025.3
	通期計画	H 1 実績	H 2 計画	前期比		実績
				増減額	増減率	
売上高	5,100	2,634	2,466	▲ 180	—	5,280
営業利益	300	269	31	▲ 23	—	323
(営業利益率)	5.9%	10.2%	1.3%	—	—	6.1%
経常利益	350	301	49	▲ 16	—	366
純利益	330	288	42	▲ 30	—	360

加工高	4,080	2,190	1,890	▲ 144	—	4,224
研究開発費	300	105	195	▲ 18	—	318
設備投資額	1,000	371	629	277	38.3%	723
減価償却費	210	85	125	65	44.8%	145

2025年8月8日に公表いたしました2026年3月期の通期業績予想について、上記のとおり修正しております。

# 経営環境及び対処すべき課題

## 経営環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善を背景に緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、ウクライナ紛争の長期化、中国経済の成長鈍化、米国通称政策の変化、物価上昇の継続による消費マインドの低下など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社を取り巻く事業環境は、ディスプレイ品目におけるカバーパネルの受注は減少しましたが、半導体・電子部品やその他の品目は堅調に推移いたしました。

## 対処すべき課題

このような経営環境の下、当社はこれまでマーケットインとプロダクトアウトの戦略に基づき、「薄膜技術」を強化し成長を図ってまいりましたが、今後はこの経営志向をさらに発展させ、従来の薄膜技術に加え、顧客ニーズに応じた生産技術の強化と経営資源の最大活用によって顧客の利便性および当社の収益性の向上を目指す「薄膜技術＋生産技術」という当社の強みを活かし企業成長に取り組んでまいります。当社が現在認識している課題と対策は以下の通りです。

### 1. コア事業の強化

当社の主力製品であるディスプレイなどの薄膜加工製品については、既存設備を有効に活用するとともに、原価低減と価格戦略の見直しを進めることで、収益性および資産効率の改善を図っております。

### 2. 戦略事業、新規事業の強化

成長が期待される製品・市場に向けて、これまで培ってきた薄膜技術および生産技術を活かし、顧客に対して高い利便性を提供することで事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

### 3. 人的資本の強化

教育制度および評価制度の整備を進め、あるべき姿の実現に向けた人材の確保と組織能力の向上に取り組んでおります。

また、社員がいきいきと活躍できる職場環境の整備を目指し、企業風土改革にも継続して取り組んでおります。

### 4. 経営基盤の強化

経営の高度化を実現するため、デジタル基盤の強化を進めております。

あわせて、財務基盤の安定と資本効率の向上を図りつつ、成長領域への戦略的投資を推進しております。

## ・情報提供の目的

当サイトの目的は、当社への理解を深めていただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。掲載されている情報は、インターネット上で簡便にご参照いただくために作成されたものです。当社は細心の注意を払っておりますが、掲載されている情報には不測の誤りがある可能性があります。当サイトのご利用により、被害・損害が発生したとしても、当社は一切責任を負うものでないことをあらかじめご了承ください。

## ・将来予測に関する考え方

当サイトに掲載されている情報には、当社の計画、予測など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断および仮定に基づくものであり、既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、当社の業績、事業活動、財務状況は、見通しと大きく異なる場合があります。

## ・投資判断に対する考え方

投資に関する最終的なご決定は、当サイトの情報に全面的に依存することはお控え頂き、ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。

## ・情報内容変更等の可能性

当サイトまたは当サイト上のコンテンツは、予告なく変更、修正、削除、中断することがあります。当社は、サイトに掲載された情報を更新する義務を負うものではなく、その約束をするものではありません。当サイトのいかなる情報についても、常に最新情報に反映されるものでないことをご了承ください。